

令和7年 業種別労働災害発生状況

(確定値)

小樽労働基準監督署

区分 業種別	当 年			前年同期			対 前 年		業種割合	令和6年確定値		
	死 亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増減数	増減率		死 亡	休 業	合 計
全産業合計		237 (75)	237 (75)		317 (90)	317 (90)	-80	-25.2	100.0		317	317
製 造 業		50 (16)	50 (16)		57 (12)	57 (12)	-7	-12.3	21.1		57	57
内 訳	食 料 品	30 (9)	30 (9)		35 (8)	35 (8)	-5	-14.3	12.7		35	35
	木 材・家 具	2	2		2	2			0.8		2	2
	紙 ・ 印 刷				1	1	-1	-100.0			1	1
	窯 業・土 石											
	金 属・機 械	4 (2)	4 (2)		2	2	2	100.0	1.7		2	2
	そ の 他	14 (5)	14 (5)		17 (4)	17 (4)	-3	-17.6	5.9		17	17
鉱 業	鉱 山											
	土 石 採 取 業	1	1		3	3	-2	-66.7	0.4		3	3
建 設 業		16 (1)	16 (1)		22	22	-6	-27.3	6.8		22	22
内 訳	土 木 工 事 業	7	7		10	10	-3	-30.0	3.0		10	10
	建 築 工 事 業	2 (1)	2 (1)		8	8	-6	-75.0	0.8		8	8
	木 造 建 築 業	4	4		3	3	1	33.3	1.7		3	3
	そ の 他	3	3		1	1	2	200.0	1.3		1	1
交 通 運 輸 業		18 (4)	18 (4)		43 (4)	43 (4)	-25	-58.1	7.6		43	43
道 路 貨 物 運 送 業		26 (7)	26 (7)		23 (8)	23 (8)	3	13.0	11.0		23	23
陸 上 貨 物 取 扱 業		1	1				1	-	0.4			
港 湾 運 送 業		1 (1)	1 (1)		2 (1)	2 (1)	-1	-50.0	0.4		2	2
林 業		1	1		1	1			0.4		1	1
水 産 業		3 (1)	3 (1)		2 (1)	2 (1)	1	50.0	1.3		2	2
卸 売 業・小 売 業		25 (12)	25 (12)		26 (17)	26 (17)	-1	-3.8	10.5		26	26
清 掃 ・ と 畜 業		9 (4)	9 (4)		23 (8)	23 (8)	-14	-60.9	3.8		23	23
上 記 以 外 の 事 業		86 (29)	86 (29)		115 (39)	115 (39)	-29	-25.2	36.3		115	115

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡災害の報告により集計したもので、[]内の数字は、転倒災害の件数で内数です。

本統計は、北海道労働局ホームページからダウンロードできます。

○改正労働安全衛生法及び改正作業環境測定法の段階的な施行について

労働者と同じ場所で働く個人事業者等の安全衛生対策の推進、常用労働者数50人未満の事業場でのストレスチェックや高ストレス者への面接指導の実施義務化及び化学物質による健康障害防止対策等の推進など、労働安全衛生法及び作業環境測定法が改正され、段階的に施行されます(一部施行済み。)厚生労働省ホームページ内に特設ページが開設されています。



社内で実施可能な 行動災害防止に向けた取り組みについて

令和7年度厚生労働省委託事業「転倒・腰痛予防のための安全衛生担当者向け教材作成及び広報等事業」において、冊子が作成されました。行動災害防止対策にご活用ください。



令和7年 業種別労働災害発生状況（その2）

（確定値）

小樽労働基準監督署

「上記以外の事業」の内訳

区分 業種別	当 年			前年同期			対 前 年		業種割合	令和6年確定値		
	死 亡 []内は 転倒災害	休 業 []内は 転倒災害	合 計 []内は 転倒災害	死 亡 []内は 転倒災害	休 業 []内は 転倒災害	合 計 []内は 転倒災害	増減数	増減率		死 亡	休 業	合 計
農 業		4	4		5	5	-1	-20.0	1.7		5	5
畜 産 業		1	1		1	1			0.4		1	1
理美容業・その他商業		3	3		2	2	1	50.0	1.3		2	2
金 融 ・ 広 告 業		2 (2)	2 (2)		2	2			0.8		2	2
映 画 ・ 演 劇 業								-				
通 信 業		14 (4)	14 (4)		8 (1)	8 (1)	6	75.0	5.9		8	8
教 育 ・ 研 究 業		1 (1)	1 (1)				1	-	0.4			
保 健 衛 生 業		41 (13)	41 (13)		71 (20)	71 (20)	-30	-42.3	17.3		71	71
接 客 娯 楽 業		15 (7)	15 (7)		16 (11)	16 (11)	-1	-6.3	6.3		16	16
官 公 署								-				
そ の 他 の 事 業		5 (2)	5 (2)		10 (7)	10 (7)	-5	-50.0	2.1		10	10

「第三次産業」の抜粋

区分 業種別	当 年			前年同期			対 前 年		業種割合	令和6年確定値		
	死 亡 []内は 転倒災害	休 業 []内は 転倒災害	合 計 []内は 転倒災害	死 亡 []内は 転倒災害	休 業 []内は 転倒災害	合 計 []内は 転倒災害	増減数	増減率		死 亡	休 業	合 計
小 売 業		25 (12)	25 (12)		26 (17)	26 (17)	-1	-3.8	10.5		26	26
金 融 ・ 広 告 業		2 (2)	2 (2)		2	2			0.8		2	2
保 健 衛 生 業		41 (13)	41 (13)		71 (20)	71 (20)	-30	-42.3	17.3		71	71
うち社会福祉施設		25 (10)	25 (10)		44 (17)	44 (17)	-19	-43.2	10.5		44	44
うち医療保健業		15 (3)	15 (3)		26 (2)	26 (2)	-11	-42.3	6.3		26	26
接 客 娯 楽 業		15 (7)	15 (7)		16 (11)	16 (11)	-1	-6.3	6.3		16	16
うち飲食店		4 (3)	4 (3)		3 (2)	3 (2)	1	33.3	1.7		3	3
うち旅館業		8 (3)	8 (3)		6 (4)	6 (4)	2	33.3	3.4		6	6
うちゴルフ場					3 (1)	3 (1)	-3	-100.0			3	3
そ の 他 の 事 業		5 (2)	5 (2)		10 (7)	10 (7)	-5	-50.0	2.1		10	10
うち警備業		4 (2)	4 (2)		5 (5)	5 (5)	-1	-20.0	1.7		5	5

令和7年 死亡労働災害発生概要
(確定)

小樽労働基準監督署

	発生日	業種	性別	災害発生状況	事故の型 起因物
1				発生していません	